

# 令和4年度当別町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

## 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域の耕地面積は8,520haであり、水田面積は6,080haと耕地面積の約70%を占め、その内転作面積は4,800ha（転作率は約75%）となっている。

主な作付体系は、水稻・小麦・大豆等の土地利用型作物が90%以上を占めている。野菜・花きは6.9%にとどまっております、その他は雑穀や地力増進作物となっている。

特に小麦については転作面積の約60%を占めているが、連作による収量低下を招いている。また、花きについては全道屈指の産地となっているが、作付面積は露地栽培が微増し、施設栽培では減少傾向にある。また、野菜の作付面積についても、著しく少ない状況である。

農業所得向上のためには、輪作体系の確立による土地利用型作物の生産性向上、直売や加工など地域農産物のブランド化に向けた取り組みが必要であり、その基礎資源として野菜や花きなどの高収益作物の生産拡大が急務となっている。さらには、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少が進んでおり、農村の維持・発展に向け担い手対策が課題となっている。

## 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

地域の収益力を強化するため、課題解決に向けた方向性の明確化と推進体制の整備により、経営の効率化を進める担い手への農地利用の集約化を行うとともに、輪作体系の確立、生産性向上技術の定着、高収益作物（野菜・花き）の作付拡大・低コスト生産等に努め、地域特性を十分に発揮できる農業生産に取り組む。

## 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の収益力強化に向けて、水田機能を有効に活用する必要があることから、引き続き水田機能が維持できるよう、労働生産性の高い作物の導入、担い手の確保や農地の集積・集約化、ブロックローテーション導入に向けた課題の整理・技術の普及に取り組む。

また、水張りを組み入れない作付体系が定着し、畑作物のみを生産し続けている水田の点検を行い、今後も畑地化により高収益定着を図る農業者については、地域関係者と連携し、畑地化支援を活用した畑地化を進める。

## 4 作物ごとの取組方針等

### (1) 主食用米

生産の安定化と品質・食味の一層の向上に努め、売れる米づくりの徹底により、米の主産地としての地位を確保する。

### (2) 備蓄米

現時点では取り組みはないものの、状況に応じて取り組みを検討する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

水田機能の維持・確保を図るため、需要に応じた生産に取り組む。

イ 米粉用米

現時点では取り組みはないものの、状況に応じて取り組みを検討する。

ウ 新市場開拓用米

今後大きな需要が見込まれる新たな市場の開拓に向けて、作付を推進する。

エ WCS 用稲

水田機能の維持・確保を図るため、需要に応じた生産に取り組む。

オ 加工用米

水田機能の維持・確保を図るため、需要に応じた生産に取り組む。

(4) 麦、大豆、小豆、なたね、てん菜、子実用とうもろこし

麦・大豆の生産性向上を図るため、輪作体系の一部として「小豆」「なたね」「てん菜」「子実用とうもろこし」を加えたローテーションにより、適正な輪作体系の確立を目指す。

また、生産圃場の排水管理、病害虫の発生予察と適期防除の実践、適期播種・適期収穫などの基本技術の励行を継続するとともに、機械導入による省力化・低コスト生産を推進し、適正な作付面積を維持する。

(5) そば

地域の実需者との契約に基づき、栽培面積を維持する。

(6) 地力増進作物

輪作体系の維持を図るため、作付に取り組む。

(7) 高収益作物（野菜）

輪作体系の確立に向け、土地利用型野菜（馬鈴薯・人参・アスパラ・スイートコーン）の作付面積の拡大を図る。

さらに、高収益野菜（南瓜・キャベツ・ブロッコリー）を重点振興作物に位置づけ、消費者ニーズを捉えながら、高品質で安定した生産と、生産拡大に取り組む。

また、上記以外の野菜についても、豊富な品目が求められる直売所での販売や6次産業化の資源として地域振興作物に位置づけ、農家所得の向上を図る。

(8) 高収益作物（花き）

道内における主要な花き産地として、さらなるブランド力を高めるため、重点振興作物に位置づけ、高品質で安定的な生産を図り、産地としての地位を維持・確保する。

(9) 亜麻

実需者との契約栽培による一定規模の作付を行うとともに、地域振興作物に位置づけ、加工から販売までの6次化を推進する。

(10) 不作付地の解消

今後、担い手の減少による不作付地の発生が懸念されるが、農地中間管理事業等の活用により、地域農業者への集積を図る。

(11) 耕畜連携

水田放牧及び資源循環による耕畜連携を推進する。

(12) その他の高収益作物（子実用とうもろこし（加工・業務用））

新たな高収益作物によるブランド化が必要であることから、子実用とうもろこし（加工・業務用）の作付面積の拡大を図る。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	1,371	0	1,368	0	1,439	0
備蓄米	0	0	0	0	0	0
飼料用米	177	0	114	0	45	0
米粉用米	0	0	0	0	0	0
新市場開拓用米	1	0	1	0	2	0
WCS用稲	0	0	6	0	10	0
加工用米	33	0	19	0	45	0
麦	2,921	0	3,003	0	2,800	0
大豆	498	0	490	0	567	0
飼料作物	727	0	727	0	740	0
・子実用とうもろこし	86	0	119	0	110	0
そば	1	0	2	0	2	0
なたね	20	0	23	0	33	0
地力増進作物	22	0	4	0	12	0
高収益作物	332	0	330	0	403	0
・人参	7	0	6	0	7	0
・アスパラ	16	0	16	0	18	0
・馬鈴薯	25	0	28	0	29	0
・南瓜	104	0	111	0	140	0
・スイートコーン	41	0	36	0	41	0
・キャベツ	11	0	6	0	14	0
・ブロッコリー	44	0	43	0	58	0
・その他野菜	15	0	15	0	22	0
・花き・花木	69	0	69	0	74	0
・果樹	0	0	0	0	0	0
・その他の高収益作物	0	0	1	0	2	0
その他	97	0	99	0	133	0
小豆	46	0	39	0	68	0
てん菜	48	0	58	0	60	0
亜麻	3	0	1	0	5	0
子実用とうもろこし(加工・業務用)	0	0	1	0	5	0
畑地化	0	0	0	0	10	10

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	重点振興作物助成	作付面積（ha）	（3年度）230	（5年度）280
			共同販売の作付け面積（ha）	（3年度）230	（5年度）280
2	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	重点振興作物作付拡大加算	作付面積（ha）	（3年度）230	（5年度）280
			共同販売の作付け面積（ha）	（3年度）230	（5年度）280
3	小麦、大豆（黒大豆含む）、小豆、てん菜、なたね、飼料用作物（子実とうもろこし、人参、馬鈴薯、スイートコーン）	輪作体系推進加算	作物面積（ha）	（3年度）3,696	（5年度）3,700
			輪作面積（ha）	（3年度）898	（5年度）1,200
			小麦の単収（kg/10a）	（3年度）480	（5年度）500
4	飼料用米、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、WCS用稲	輪作体系推進加算	作付面積（ha）	（3年度）21	（5年度）30
			輪作面積（ha）	（3年度）21	（5年度）30
5	地力増進作物	輪作体系推進加算	作付面積（ha）	（3年度）14	（5年度）14
6	てん菜、飼料用作物（子実とうもろこし）	重点輪作作物導入加算	作付面積（ha）	（3年度）135	（5年度）170
			輪作面積（ha）	（3年度）134	（5年度）170
			小麦の単収（kg/10a）	（3年度）480	（5年度）500
7	小豆、なたね	重点輪作作物導入加算	作付面積（ha）	（3年度）67	（5年度）100
			共同販売の作付け面積（ha）	（3年度）51	（5年度）80
			小麦の単収（kg/10a）	（3年度）480	（5年度）500
8	小麦	小麦単収向上助成	作付面積（ha）	（3年度）2,922	（5年度）2,800
			小麦の単収（kg/10a）	（3年度）480	（5年度）500
9	大豆（黒大豆含む）、小豆	豆類単収向上助成	大豆の単収（kg/10a）	（3年度）326	（5年度）300
			小豆の単収（kg/10a）	（3年度）254	（5年度）270
10	飼料作物	耕畜連携助成	作付面積（ha）	（3年度）727	（5年度）740
			耕畜連携取組面積（ha）	（3年度）179	（5年度）160
11	人参・馬鈴薯・アスパラ・スイートコーン、子実用とうもろこし（加工・業務用）	高収益作物加算	作付面積（ha）	（3年度）80	（5年度）95
12	亜麻	地域振興作物助成	作付面積（ha）	（3年度）3.0	（5年度）5.5
			亜麻の単収（kg/a）	（3年度）126	（5年度）110
13	施設園芸野菜	地域振興作物助成	作付面積（ha）	（3年度）3.4	（5年度）4.5
14	地域振興作物助成（直売所野菜・花き）	地域振興作物助成	作付面積（ha）	（3年度）13	（5年度）18

15	そば・なたね	そば・なたね作付助成	作付面積 (ha)	(3年度) 22	(5年度) 35
16	新市場開拓用米	新市場開拓用米作付助成	作付面積 (ha)	(3年度) 1	(5年度) 2
17	飼料用米	複数年契約加算	複数年契約取組面積・数量 (ha・t) 作付面積・数量 (ha・t)	(3年度) 14・83 (3年度) 163・1,003	(5年度) 6・34 (5年度) 45・243
18	新市場開拓用米	複数年契約加算	複数年契約取組面積・数量 (ha・t) 作付面積・数量 (ha・t)	(3年度) 1・5.7 (3年度) 1・5.7	(5年度) 2・10 (5年度) 2・10

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:当別町農業再生協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	重点振興作物助成	1	50,000円/10a	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	生産部会または組織に加入し、栽培協定が締結されていること
2	重点振興作物作付拡大加算	1	10,000円/10a	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	対象作物の後継作付面積が50a以上あり、かつ前年度よりも30a以上拡大していること。
3	輪作体系推進加算	1	10,000円/10a	小麦、大豆、小豆、てん菜、なたね、飼料用作物(子実とうもろこし)、人参、馬鈴薯、スイートコーン	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
4	輪作体系推進加算	1	2,000円/10a	飼料用米、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、WCS用稲	田畑輪換を目的に復田した農地であること。
5	輪作体系推進加算	1	3,000円/10a	地力推進作物	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
6	重点輪作作物導入加算	1	29,000円/10a	てん菜、飼料用作物(子実とうもろこし)	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
7	重点輪作作物導入加算	1	12,000円/10a	小豆、なたね	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
8	小麦単収向上助成	1	4,000円/10a	小麦	融雪剤散布、土壌分析に基づく土壌pH値の改善、排水対策の実施、播種前の有機物の投入、生育ステージに応じた追肥、赤さび病防除の実施、コムギ眼紋病防除の実施、雪腐れ病防除の実施、適期・適量の播種の実施のうち4つ以上満たすもの。
9	豆類単収向上助成	1	4,000円/10a	大豆、小豆	土壌分析pH値の改善、排水対策の実施、播種前の有機物の投入、生育ステージに応じた追肥、マメシロイガ防除の実施、カメムシ防除の実施、センチュウ抵抗性品種の導入、中耕除草の実施のうち4つ以上満たすもの。
10	耕畜連携助成	3	10,000円/10a	飼料作物	利用供給協定に基づき実施する飼料作物の作付水田における午の放牧の取組
11	高収益作物加算	1	29,000円/10a	人参、馬鈴薯、アスパラ、スイートコーン、子実とうもろこし(加工・業務用)	出荷販売実績の確認できるもの
12	地域振興作物助成	1	40,000円/10a	亜麻	生産工程管理または土壌診断に基づく施肥設計及び施肥の実施、または栽培講習会の受講のいずれかを実施すること。
13	地域振興作物助成	1	19,000円/10a	施設園芸野菜	出荷販売実績の確認できるもの
14	地域振興作物助成	1	11,000円/10a	地域振興作物助成(直売所野菜、花き)	出荷販売実績の確認できるもの
15	そば・なたね作付助成	1	20,000円/10a	そば、なたね	出荷販売実績の確認できるもの
16	新市場開拓用米作付助成	1	20,000円/10a	新市場開拓用米作付助成	出荷販売実績の確認できるもの
17	複数年契約加算	1	6,000円/10a	飼料用米	需要者側へ出荷・販売を目的として、令和2年産・令和3年産に締結し、かつ以降の連続した3年分を含む複数年契約に基づき、対象作物の生産に取り組む販売農家による取組であること、多収品種の導入等
18	複数年契約加算	1	10,000円/10a	新市場開拓用米	需要者側へ出荷・販売を目的として、令和4年産以降に新たに締結し、かつ令和4年産以降の連続した3年分を含む複数年契約に基づき、対象作物の生産に取り組む販売農家による取組であること

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができます。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。